
2014 年度第 3 四半期決算 (IFRS) IR 資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 TEL: 03-3210-2121

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

この度、当 IR 資料の開示内容の見直しを計り、従来の資料から以下の点につき変更しております。

従来からの追加情報

- 連結 B/S 補足 (P1-2)
 - ・ 「無形資産及びのれん」の増減要因(全社)
 - ・ 持分法で会計処理される投資(セグメント別)
 - ・ 有形固定資産(セグメント別)
 - ・ 無形資産及びのれん(セグメント別)

- 連結 P/L 補足 (P3)
 - ・ 販管費及び一般管理費(セグメント別)

- 連結 C/F 補足 (P4)
 - ・ 減価償却費(セグメント別)
 - ・ 持分法会社からの受取配当金受領額(全社)

「主要連結対象会社の内訳」の開示における変更 (P7-P8)

各セグメントの持分損益開示範囲拡大のため、一部の事業を大括りする形で損益を開示しております。

連結B/S補足

〔資産の部〕

(単位: 億円)				
主な増減科目	14/3末	14/12末	増減	増減要因
流動資産	72,700	79,016	6,316	
営業債権及びその他の債権	37,519	39,675	2,156	… 取引数量増加に伴う増ほか
その他の金融資産	1,364	1,982	618	… 商品デリバティブ関連のデリバティブ資産増ほか
たな卸資産	12,880	13,770	890	… 商品需要増加に伴う在庫積み増しほか
生物資産	181	755	574	… サーモン養殖加工会社新規連結に伴う増ほか
売却目的保有資産	559	1,095	536	… 売却目的保有航空機の増ほか
その他の流動資産	2,851	4,109	1,258	… 未収税金の増ほか
非流動資産	86,311	92,468	6,157	
持分法で会計処理される投資	28,336	※31,225	2,889	… 円安の影響及び新規・追加投資に伴う増ほか
その他の投資	21,224	22,411	1,187	… 株価上昇に伴う増ほか
有形固定資産	25,099	※25,571	472	… 新規設備投資ほか
無形資産及びのれん	2,137	※ 3,220	1,083	… サーモン養殖加工会社新規連結に伴う増ほか
資産合計	159,011	171,484	12,473	

〔負債の部〕

主な増減科目	14/3末	14/12末	増減	増減要因
流動負債	48,526	53,018	4,492	
社債及び借入金	13,820	15,310	1,490	… 子会社の運転資金などの資金需要増加に伴う増ほか
営業債務及びその他の債務	26,810	28,500	1,690	… 取引数量増加に伴う増ほか
その他の金融負債	1,106	2,066	960	… 円安に伴うデリバティブ負債増ほか
非流動負債	55,092	58,913	3,821	
社債及び借入金	46,939	50,060	3,121	… 円安の影響及び新規・追加投資実行に伴う資金調達による増ほか
負債合計	103,618	111,931	8,313	

〔資本の部〕

主な増減科目	14/3末	14/12末	増減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	50,677	54,652	3,975	
在外営業活動体の換算差額	6,382	8,828	2,446	… 円安の影響による増
利益剰余金	33,527	34,789	1,262	… 当期純利益による増(+3,153)、自己株式の消却(△633)、配当金支払による減(△1,274)ほか
資本合計	55,394	59,554	4,160	
負債及び資本合計	159,012	171,485	12,473	

《為替》

[1米ドル]	14/3末	¥102.92	→	14/12末	¥120.55	¥17.63の円安
[1豪ドル]	14/3末	¥95.19	→	14/12末	¥98.07	¥2.88の円安
[1ユーロ]	14/3末	¥141.65	→	14/12末	¥146.54	¥4.89の円安

連結B/S補足

※主な資産のセグメント別内訳

	持分法で会計処理される投資	有形固定資産	無形資産及びのれん
地球環境・インフラ事業	4,444	393	119
新産業金融事業	2,136	2,280	79
エネルギー事業	7,932	2,487	53
金属	9,929	13,307	364
機械	1,560	2,282	126
化学品	1,517	602	162
生活産業	3,514	3,150	1,989
その他及び調整・消去	193	1,070	328
合計	31,225	25,571	3,220

各種指標

	14/3末	14/12末	増減
流動比率	149.8%	149.0%	△ 0.8%
資本比率 (*1)	31.9%	31.9%	-
1株当たり資本(*1)	3,074	3,374	300
有利子負債 (Gross)	60,758	65,370	4,612
有利子負債 (Net)	46,011	50,425	4,414
有利子負債倍率 (Gross)	1.2	1.2	-
有利子負債倍率 (Net)	0.9	0.9	-

	【四半期ベース】			【通期ベース】		
	13/12末	14/12末	増減	14/3末	15/3末 (予想)	増減
ROE (*2)	7.0%	6.0%	△ 1.0%	7.5%	7.5%	-
ROA (*2)	2.1%	1.9%	△ 0.2%	2.3%	2.4%	0.1%

(*1)...「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。
 (*2)...ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

連結P/L補足

① 収益 (1,187億円の増加)

取引数量増加等による増加

② 売上総利益 (8億円の増加)

	13年度第3四半期	14年度第3四半期	増減
地球環境・インフラ事業	214	217	3
新産業金融事業	485	596	111
エネルギー事業	498	350	▲148
金 属	1,758	1,482	▲276
機 械	1,395	1,470	75
化 学 品	764	844	80
生 活 産 業	3,571	3,795	224
そ の 他	128	67	▲61
合 計	8,813	8,821	8

③ 販売費及び一般管理費 (373億円の負担増)

	13年度第3四半期	14年度第3四半期	増減
地球環境・インフラ事業	▲287	▲298	▲11
新産業金融事業	▲306	▲319	▲13
エネルギー事業	▲339	▲370	▲31
金 属	▲1,230	▲1,288	▲58
機 械	▲838	▲912	▲74
化 学 品	▲583	▲663	▲80
生 活 産 業	▲3,060	▲3,142	▲82
そ の 他	▲313	▲337	▲24
合 計	▲6,956	▲7,329	▲373
(貸倒引当金繰入額)	(▲57)	(▲73)	(▲16)

④ 有価証券損益 (64億円の悪化)

FVTPL関連損益	:	▲120	(+211 → +91)
関係会社関連損益	:	+56	(+155 → +211)
(評価損益)	:	(+6)	(▲11 → ▲5)
(処分損益)	:	(+50)	(+166 → +216)

⑤ 固定資産除・売却損益 (123億円の改善)

売却益	:	+142	(+96 → +238)
除却・処分損	:	▲19	(▲29 → ▲48)

⑥ 固定資産減損損失 (557億円の悪化)

主にガス・石油開発事業における減損

⑦ その他の損益 (328億円の改善)

為替関連損益の改善等

⑧ 金融収益 (63億円の増加)

	13年度第3四半期	14年度第3四半期	増減
受 取 利 息	222	215	▲7
受 取 配 当 金	1,288	1,358	70
(資源関連)	(1,122)	(1,129)	(7)
(製造・販売他)	(166)	(229)	(63)
金 融 収 益	1,510	1,573	63

⑨ 金融費用 (※) (133億円の負担増)

子会社での資金需要増等
(※) 全額支払利息で構成

⑩ 持分法による投資損益 (106億円の増加)

ファンド関連事業での評価益計上、及び備船事業での持分利益増等

連結C／F補足

営業活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] +3,577億円の資金増

営業収入や配当収入などにより、営業キャッシュ・フローは3,577億円の増加となった。

[前年度比較] +398億円の増加

営業収入や配当収入による資金増などにより、営業キャッシュ・フローは前年同期比で398億円の増加となった。

(※)減価償却費(有形固定資産・無形資産他)内訳

【セグメント別】	(当年度)
地球環境・インフラ事業	19億円
新産業金融事業	117億円
エネルギー事業	130億円
金属	617億円
機械	175億円
化学品	66億円
生活産業	265億円
その他	85億円
計	1,474億円

(※)持分法会社からの受取配当金受領額

(当年度)
1,519億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] △ 2,748億円の資金減

航空機の売却や子会社での貸付金の回収などがあったものの、サーモン養殖加工会社への投資、豪州石炭事業での設備投資などにより、投資活動のキャッシュ・フローは△2,748億円の減少となった。

[前年度比較] △ 292億円の減少

豪州石炭事業での設備投資減少があったものの、サーモン養殖加工会社への投資などにより、投資キャッシュ・フローは前年同期比で△292億円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] △ 1,316億円の資金減

自己株式の取得や親会社による配当金などにより、財務キャッシュ・フローは△1,316億円の減少となった。

[前年度比較] △ 186億円の減少

自己株式の取得等により、財務キャッシュ・フローとしては前年同期比で△186億円の減少となった。

(注)バランシートとの関係

キャッシュ・フローはバランシート(BS)の増減と概ね動きが一致するが、キャッシュ・フローでは、新規連結会社・除外会社の影響や、時価評価や為替変動の影響などを控除するため、一致しないこともある。

連結セグメント情報（2014年度第3四半期決算）

為替レートの影響：2013年度第3四半期 99.36円/\$ → 2014年度第3四半期 106.73円/\$ [7.37円(7.42%)の円安]
 原油価格の影響：2013年度第3四半期 \$104.63/バレル → 2014年度第3四半期 \$93.99/バレル [\$10.64/バレル(10.17%)の下落]

【売上総利益】

		2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	主な増減要因
地球環境・インフラ事業		214	217	3	-
新産業金融事業		485	596	111	販売用不動産の売却など
エネルギー事業		498	350	▲148	市況悪化に伴う取引利益の減少など
金 属		1,758	1,482	▲276	豪州石炭事業における販売価格下落など
機 械		1,395	1,470	75	アジア自動車事業における販売減少があったものの、それ以外の地域における自動車事業や船舶事業、産業機械事業における取引利益の増加などにより増益となったもの
化 学 品		764	844	80	食品化学事業子会社の新規連結及び取引利益の増加など
生 活 産 業		3,571	3,795	224	畜産事業における販売価格上昇など
計		8,685	8,754	69	
その他及び調整・消去		128	67	▲61	
合 計		8,813	8,821	8	

【持分法損益】

		2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	主な増減要因
地球環境・インフラ事業		206	284	78	FPSO備船事業及び米州発電事業における持分利益の増加など
新産業金融事業		144	265	121	ファンド関連事業やリース事業における持分利益の増加など
エネルギー事業		605	591	▲14	市況悪化に伴う資源関連投資先の持分利益の減少など
金 属		165	132	▲33	市況悪化に伴う資源関連投資先の持分利益の減少など
機 械		237	235	▲2	-
化 学 品		169	135	▲34	石化事業関連会社における取引利益の減少など
生 活 産 業		169	154	▲15	本邦投資先の売却などによる持分利益の減少など
計		1,695	1,796	101	
その他及び調整・消去		▲23	▲18	5	
合 計		1,672	1,778	106	

【連結純利益】

		2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	主な増減要因
地球環境・インフラ事業		183	231	48	前年度の電力事業子会社の一部売却に伴う利益の反動があったものの、FPSO備船事業及び米州発電事業における持分利益増加などにより増益となったもの
新産業金融事業		249	365	116	ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など
エネルギー事業		1,065	803	▲262	油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことによるもの
金（資源分野）		191	141	▲50	豪州石炭事業における販売価格下落など
金（非資源分野）		79	116	37	鉄鋼製品事業子会社における事業統合・再編によるもの
金 属		270	257	▲13	豪州石炭事業における販売価格下落など
機 械		780	685	▲95	前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など
化 学 品		230	214	▲16	石化事業関連会社における取引利益の減少など
生 活 産 業		443	560	117	畜産事業における販売価格上昇など
計		3,220	3,115	▲105	
その他及び調整・消去		125	38	▲87	
合 計		3,345	3,153	▲192	

連結対象会社の黒字／赤字会社数の状況

		2014年度第3四半期			2013年度第3四半期			増 減		
		黒 字	赤 字	合 計	黒 字	赤 字	合 計	黒 字	赤 字	合 計
国内	連結子 持分法	100	28	128	113	25	138	▲ 13	3	▲ 10
	合 計	158	47	205	171	47	218	▲ 13	0	▲ 13
	連結子 持分法	58	19	77	58	22	80	0	▲ 3	▲ 3
海外	連結子 持分法	178	98	276	176	100	276	2	▲ 2	0
	合 計	280	137	417	270	141	411	10	▲ 4	6
	連結子 持分法	102	39	141	94	41	135	8	▲ 2	6
合計	連結子 持分法	278	126	404	289	125	414	▲ 11	1	▲ 10
	合 計	438	184	622	441	188	629	▲ 3	▲ 4	▲ 7
	連結子 持分法	160	58	218	152	63	215	8	▲ 5	3

連結対象会社の黒字／赤字の状況

(単位:億円)

		2014年度第3四半期			2013年度第3四半期			増 減		
		黒 字	赤 字	合 計	黒 字	赤 字	合 計	黒 字	赤 字	合 計
国内	連結子 持分法	815	▲ 67	748	731	▲ 32	699	84	▲ 35	49
	合 計	1,330	▲ 119	1,211	1,184	▲ 88	1,096	146	▲ 31	115
	連結子 持分法	515	▲ 52	463	453	▲ 56	397	62	4	66
海外	連結子 持分法	1,632	▲ 876	756	1,761	▲ 515	1,246	▲ 129	▲ 361	▲ 490
	合 計	2,633	▲ 924	1,709	2,690	▲ 572	2,118	▲ 57	▲ 352	▲ 409
	連結子 持分法	1,001	▲ 48	953	929	▲ 57	872	72	9	81
合計	連結子 持分法	2,447	▲ 943	1,504	2,492	▲ 547	1,945	▲ 45	▲ 396	▲ 441
	合 計	3,963	▲ 1,043	2,920	3,874	▲ 660	3,214	89	▲ 383	▲ 294
	連結子 持分法	1,516	▲ 100	1,416	1,382	▲ 113	1,269	134	13	147

主要連結対象会社の内訳

※上場会社で決算発表前である場合、業績欄がハイフン表示となっておりますので、ご了承願います。

【地球環境・インフラ事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 3Q	2014年度 3Q	
海外	子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港)	電力事業	100.00	53	57	4
海外	子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	18	33	15
海外	子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	5	14	9
海外	子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	94	83	▲ 11
国内	持分法 (上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.56	38	27	▲ 11
国内	子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入および国内取引	100.00	7	17	10
-	-	その他稼働中発電事業会社	-	-	42	39	▲ 3

* DIAMOND TRANSMISSION CORPORATIONは、欧州送電事業統括会社であり、従来開示していたDIAMOND GERMANY 1 TRANSMISIONもこれに含まれます。

【新産業金融事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 3Q	2014年度 3Q	
海外	子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	20	24	4
海外	子	MC ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, INC. (アメリカ)	アセットマネジメント事業(運用等)	100.00	▲ 3	▲ 2	1
海外	子	MC CAPITAL INC. (アメリカ)	PE投資会社	100.00	3	11	8
海外	子	MC GIP -UK LTD. (イギリス)	インフラ投資会社	100.00	13	33	20
国内	持分法 (上場)	株式会社エージーピー	航空機リースおよび関連サービス業動力供給、 航空設備保守、フードカート製造・販売	26.81	1	1	0
国内	子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リースおよび関連サービス業	100.00	39	34	▲ 5
国内	子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	19	14	▲ 5
国内	持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	10	11	1
国内	子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	▲ 1	24	25
国内	子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	27	25	▲ 2
国内	子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	10	11	1
国内	持分法 (上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	55	63	8
-	-	その他ファンド関連事業会社	-	-	35	169	134

【エネルギー事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 3Q	2014年度 3Q	
海外	持分法	ENCORE ENERGY PTE. LTD. (シンガポール)	Medco社(インドネシア)の株式保有会社	39.40	▲ 2	0	2
海外	子	MCX EXPLORATION (USA) LLC(アメリカ)	石油・ガス開発	100.00	21	14	▲ 7
国内	持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	34	▲ 18	▲ 52
国内	子	アンゴラ石油株式会社	アンゴラ共和国に於ける石油開発及び生産	65.70	31	17	▲ 14

【金属グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 3Q	2014年度 3Q	
海外	持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	89	69	▲ 20
海外	持分法	JECO 2 LTD(イギリス)	エスコンディダ銅鉱山(チリ)への投資会社	50.00	5	6	1
海外	子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	47	14	▲ 33
海外	子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山(チリ)への投資会社	100.00	27	30	3
海外	子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.(イギリス)	アングロ・アメリカン・スール(チリ)への投資会社	100.00	24	16	▲ 8
海外	子	MINATAMBORA DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産および販売	100.00	38	▲ 95	▲ 133
国内	子	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山(チリ)への投資会社	70.00	29	36	7
国内	子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	38	36	▲ 2
国内	子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	101	142	41

【機械グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 3Q	2014年度 3Q	
国内	子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械・酪農施設等の販売・建設・サービス	100.00	9	6	▲ 3
国内	子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	2	7	5
国内	子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	96.83	44	54	10
-	-	自動車関連事業会社	-	-	553	466	▲ 87

(自動車関連事業会社 主な内訳)

海外	持分法	FF SHEFFE B.V. (オランダ)	自動車関連持株会社	49.00	14	20	6
海外	子	MC AUTOMOBILE(EUROPE) N.V. (オランダ)	自動車関連取引	100.00	▲ 1	8	9
海外	子	MCE BANK GMBH(ドイツ)	自動車販売金融	100.00	31	2	▲ 29
海外	持分法	mitsubishi motor sales (china) (中国)	自動車輸入販売	50.00	5	19	14
海外	持分法	P.T. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS. (インドネシア)	自動車輸入販売	40.00	30	9	▲ 21

【化学品グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 3Q	2014年度 3Q	
国内	子	エムシー・ファークコム株式会社	肥料製造	72.83	2	▲ 1	▲ 3
国内	持分法	サウディ石油化学株式会社	投資および石油・石化関連事業	30.39	106	84	▲ 22
国内	子 (上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造、販売	60.59	▲ 13	-	-
国内	子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	10	10	0
国内	子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	12	13	1
国内	子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品・食添、化学品製造及び販売	100.00	18	20	2
国内	持分法 (上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売ならびに輸出入業	33.05	4	7	3

【生活産業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 3Q	2014年度 3Q	
海外	子	ALPAC FOREST PRODUCTS INC. (カナダ)	バルブ製造・販売	70.00	21	▲ 44	▲ 65
海外	子	CALIFORNIA OILS CORPORATION (アメリカ)	植物油脂精製・販売	100.00	8	▲ 1	▲ 9
海外	子	INDIANA PACKERS CORPORATION	豚肉処理・加工・販売業	80.00	4	50	46
海外	子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	44	38	▲ 6
海外	子	SOUTHERN CROSS SEAFOODS (チリ)	水産養殖業	99.50	8	7	▲ 1
海外	子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	9	7	▲ 2
国内	持分法 (上場)	伊藤ハム株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	24.24	1	2	1
国内	子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院経営後方支援事業、医療機器・医療品販売事業	80.00	15	17	2
国内	子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	10	11	1
国内	子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	81.92	11	7	▲ 4
国内	子 (上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.45	7	6	▲ 1
国内	子 (上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキンレストラン)、宅配ピザ店	65.98	5	-	-
国内	子 (上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.81	6	4	▲ 2
国内	子	三菱商事パッケージング株式会社	各種包装資材、段ボール原紙、段ボール製品の販売および紙・板紙製品の輸出入	92.15	12	17	5
国内	子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造および販売	100.00	17	18	1
国内	子 (上場)	三菱食品株式会社	食品卸売業	62.00	54	-	-
国内	持分法 (上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.50	6	8	2
国内	持分法 (上場)	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	32.40	98	106	8
国内	子 (上場)	米久株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	71.02	0	21	21

*2014年4月1日付で日本ケンタッキーフライドチキン株式会社は日本KFCホールディングス株式会社に社名変更しました。